

総合計画審議会 評価部会における主な意見

基本方向1：安全・安心な地域づくり

- 人手の確保が難しい消防や防災分野について、防災のDX化により効率的に防災対策を進めていくことが必要である。
- 新型コロナウイルスのみならず、感染症全般への対策の司令塔として「ふじのくに感染症管理センター」の役割を明記する必要がある。
- 消費生活に関する支援について、シニア世代だけでなく、相続や老後の準備を始める50歳代、60歳代への啓発が必要である。
- 認知症の支援について、認知症の方と共に生きることと本人が認知症と共に生きることの両面からの取組を計画的に進める必要がある。

総合計画審議会 評価部会における主な意見

基本方向2：持続的な発展に向けた新たな挑戦

- 社会全体にAI技術が急速に普及する中、知的財産権や教育などの新たな課題に対する県の取組を打ち出していく必要がある。
- マイナンバーカードの将来的な活用方法について、県の考え方を整理し、検討していく必要がある。
- ESGやSDGsの取組促進について、県内で先進的な事業を展開する企業と連携し、ビジネス交流の場を創出する必要がある。

総合計画審議会 評価部会における主な意見

基本方向3：未来を担う有徳の人づくり

- 子育てと仕事の両立を推進するため、企業における環境整備や人員確保策に関する相談支援体制の充実が必要である。
- 多様な学びについて、リアルだけでなく、デジタルも活用した魅力ある学校づくりに取り組んでいく必要がある。
- コロナが収束し、再び留学生数の増加を目指す中、実質的な体験を伴う留学生の増加について取り組むべきである。

総合計画審議会 評価部会における主な意見

基本方向4：豊かな暮らしの実現

- 観光産業も含めたりーディング産業について、県の施策における役割や位置づけを明確化し、取組を進めていく必要がある。
- 移住・定住施策を更に促進するため、ふるさと回帰支援センターの「移住希望地ランキング」3年連続1位を維持するための施策を推進していく必要がある。
- 高規格幹線道路の整備について、伊豆縦貫道（東部地域）や中部横断道（中部地域）に加え、西部地域の取組も明記する必要がある。

総合計画審議会 評価部会における主な意見

基本方向5：魅力の発信と交流の拡大

- 「アーツカウンシルしずおか」の取組は、注目度が上がっているため、引き続き、様々な地域の方々と交流ができるアーツカウンシルの活動内容について、わかりやすく伝えていく必要がある。
- 各ツーリズムの考え方や、取組内容をわかりやすく整理し、ガストロノミーツーリズムなどポテンシャルの高い事業を推進していく必要がある。
- 観光従事者の不足やオーバーツーリズムについて、早い段階から対策を検討する必要がある。